

令和4年度 地域包括支援センター 運営・活動状況について

令和5年12月20日(水)

保健福祉部 高齢福祉課

地域包括支援センターの運営・活動等の状況

1. 運営事業

■ (1) 総合相談支援業務

- ・ 初期段階での相談対応及び継続的・専門的な相談支援や地域の公民館や病院、銀行等出張相談会等の開催
- ・ 地域におけるネットワークの構築
- ・ 地域の高齢者の状況について、実態把握

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	11,352件	13,069件	14,526件
主な相談内容 (件数)	介護保険に関すること (5,593) 健康に関すること (1,233) 認知症に関すること (722)	介護保険に関すること (6,551) 健康に関すること (1,438) 認知症に関すること (761)	介護保険に関すること (7,770) 健康に関すること (1,575) 認知症に関すること (836)

1. 運営事業

■ (2) 権利擁護事業

- ・ 成年後見制度の活用促進
- ・ 老人福祉施設等への措置の支援
- ・ 地域高齢者虐待に関する相談、指導、助言など、高齢者虐待への対応
- ・ 困難事例への対応
- ・ 消費生活センターと連携強化を図り消費者被害情報の把握、消費者被害の防止

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	565件	650件	576件
主な相談 内容 (件数)	成年後見制度 (244) 高齢者虐待 (203) 消費者被害 (21)	成年後見制度 (378) 高齢者虐待 (282) 消費者被害 (24)	成年後見制度 (208) 高齢者虐待 (144) 消費者被害 (4)

地域包括支援センターの運営・活動等の状況

1. 運営事業

■ (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

- ・ 地域の関係機関との包括的・継続的なケア体制の構築
- ・ 地域における介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談
- ・ 地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言，ネットワークの構築
- ・ ブロック内のサービス事業所同士の情報交換会などを行い，介護支援専門員や関係機関との連携体制の構築等に努めている。

【地域の介護支援専門員への助言・指導】

内 容：地域の介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談，支援困難事例等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	1,103件	1,386件	1,358件

地域包括支援センターの運営・活動等の状況

2. その他の事業

令和4年度 ※詳細については、別紙1をご覧ください

■介護予防教室（はつらつ教室）開催業務

- ・運営主体を民間企業（1か所）に委託し、実施。
- ・地域包括支援センターは、参加者支援業務を実施。
- ・高齢者が通いやすい場所（46会場）で、10回（1コース）を開催。
- ・介護予防に関する知識の普及・啓発、簡単な運動、認知症予防のための頭と体を使った体操等。



地域包括支援センターの運営・活動等の状況

2. その他の事業

令和4年度 ※詳細については、別紙1をご覧ください

■地域介護予防活動支援事業

- ・介護予防教室などの教室修了後、自主的に地域で活動するグループが、介護予防活動を継続できるように支援。
- ・グループ創設1・2年目：それぞれ2回/年，創設3年目：1回/年。
- ・年間活動方針や役割分担の支援。
- ・継続してできる簡単な運動方法や認知症予防のための頭と体を使った体操等の情報提供。



地域包括支援センターの運営・活動等の状況

2. その他の事業

令和4年度 ※詳細については、別紙1をご覧ください

■家族介護教室開催業務

- ・ 連合自治会ごとに年1回以上開催
- ・ 適切な介護知識・技術習得のための講話・講習

■ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業

- ・ 見守り活動会議（地域ケア会議）：民生委員によるひとり暮らし高齢者等訪問調査等で見守りが必要な高齢者のうち、高齢者本人が地域での見守りを希望する場合の見守り体制の検討や見守りが必要な方などの情報共有
- ・ 安否確認実施：地域による見守りを拒否している方へ安否確認を実施

地域包括支援センターの運営・活動等の状況

2. その他の事業

令和4年度 ※詳細については、別紙1をご覧ください

■地域ケア会議開催業務

- ・ 地域課題解決会議：個別課題の解決を積み重ねることで、その地域に共通した課題を明確にし、地域内で共有を図るため、自治会長、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会の委員等が参加し、連合自治会ごとに開催
- ・ 個別課題検討会議：高齢者本人やその世帯が抱える医療や介護などの課題解決、介護支援専門員におけるケアマネジメントの実践力を高めるため、多職種が協働して、個別ケースの支援内容を検討
- ・ 見守り活動会議（ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業 再掲）

地域包括支援センターの運営・活動等の状況

2. その他の事業

令和4年度 ※詳細については、別紙2-2. をご覧ください

■介護予防支援（予防給付）・介護予防ケアマネジメント（総合事業）業務

- ・介護予防支援：介護予防サービス等が適切に利用できるようケアプラン（介護予防サービス計画）を作成し、介護予防サービス事業者との連絡調整を行う。
- ・介護予防ケアマネジメント：高齢者の自立支援を目的に訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービスなど、適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう支援する。

運営体制， 委託料の推移（全センター集計）

1. 職員体制

国が規定する 3 職種 3 名に 1 名を加えた 4 名を基本の配置とし，
29 年度からは，センターが担当する区域の高齢者人口に応じて職員を加配

高齢者人口	職員配置	センター数		
		2 年度	3 年度	4 年度
3,000 人未満	4 人	5	5	4
3,000 人～ 6,000 人未満	4 人	11	11	12
6,000 人～ 8,000 人未満	5 人	7	6	6
8,000 人～10,000 人未満	6 人	2	3	3

運営体制, 委託料の推移 (全センター集計)

2. 委託料

- ・基本委託料：センターが担当する区域の高齢者人口に応じ委託料（人件費・物件費等）を設定
- ・単独設置加算 ※：820,000円（令和4年度は12センターが対象）

※法人施設から独立した場所にセンターを設置した場合に加算（単位：円）

高齢者人口	職員配置	センター数	委託料基本額（円）
			4年度
3,000人未満	4人	4	21,704,000
3,000人～6,000人未満	4人	12	22,764,000
6,000人～8,000人未満	5人	6	28,802,000
8,000人～10,000人未満	6人	3	34,596,000

運営体制， 委託料の推移（全センター集計）

2. 委託料

- ・その他の委託料

介護予防教室（はつらつ教室）開催業務， 地域介護予防活動支援事業， 家族介護教室開催業務，
ひとり暮らし高齢者等安心ネットワーク事業， 地域ケア会議開催業務

3. 委託料の推移

区分	2年度決算	3年度決算	4年度決算
基本委託料 (含単独加算)	592,344,236	629,081,865	622,069,183
その他の委託料	24,213,623	7,276,415	9,217,436
合計	616,557,859	636,358,280	631,286,619

※ 詳細については、
別紙2をご覧ください

運営体制, 委託料の推移 (全センター集計)

その他の委託料

No.	委託業務名	契約金額等
1	宇都宮市介護予防ケアマネジメント業務	介護予防ケアマネジメント要支援1・2 4,563円/月 要介護1・2 11,211円/月 要介護3~5 14,567円/月 初回加算 : 3,126円 委託連携加算 : 3,126円
2	宇都宮市地域ケア会議等開催業務	20,000円/回
3	宇都宮市介護予防教室参加者支援業務	30,000円/1回
4	宇都宮市地域介護予防活動支援業務	10,000円/回 (3年間で計5回支援)
5	宇都宮市家族介護教室開催業務	30,000円/回
6	宇都宮市ひとり暮らし高齢者等安否確認業務	637円/回